

財政の質の改善に向けて

～実効性あるPDCAサイクルの構築に向けて～

平成25年3月8日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

財政の質を高めるためには、実効性あるPDCAサイクルを確立することが極めて重要である。しかしながら、これまでに各種の取組みが行われてきたものの、現状、その実効性が上がっているとは言い難い。①PDCAを推進する強力な司令塔の不在、②評価手法の問題、③重複評価等に原因がある。

1. これまでの仕組みの改革

(1) PDCAサイクルの実効性向上

- ・規制にかかる事前評価制度（発足後5年経過）を含め、政策評価の実効性が上がってきているのか。特に、「電子政府、電子自治体」、「省庁・部門横断的な調達改革（IT調達、調達規格の統一、バック・オフィス業務の効率化・アウトソーシング化等）」について、PDCAサイクルのどこに問題があったのか。これらの点について、精査し、諮問会議に報告をすべき。

(2) 行政事業レビューの活用

- ・行政事業レビューは外部評価・公開を徹底すべき。
- ・行政事業レビュー、政策評価、会計検査報告、予算執行調査などの多くの評価業務が行われている。事務負担の軽減と基礎情報の統一のため、取扱い件数の多い行政事業レビューのデータシートを拡充し、これに“one sheet化”すべき。

(3) 司令塔機能の強化

- ・上記の取組みを通じて、PDCAサイクルの確立にむけた問題点を洗い出し、司令塔機能の強化に向けた検討が必要。

2. 結果(エビデンス)に基づく政策評価を基礎とするPDCAサイクルの確立に向けて

経済再生に資する政策について、結果(エビデンス)に基づく以下のPDCAサイクルを確立すべきである。2013年度予算から主要分野・主要事業(例えば、社会保障や公共投資)について、結果(エビデンス)に基づくPDCAの仕組みを改善・具体化すべきである。

新たに取りまとめる成長戦略においても、こうした取り組みを参考に、実効性あるPDCAの仕組みを検討願いたい。

- (1) 政策の立案に際し、①政策の目標を明確にし、具体的な数値目標を示すとともに、②政策実行の工程表、③責任主体を明示。
- (2) 政策の進捗状況等を中間評価し、中止すべきものは直ちに中止。政策完了時には、目標に照らした結果に基づき厳格に評価し、翌年度予算等に反映。
- (3) 当該政策の効果が及ぶ業種、地域等の雇用、給与等の所得、企業収益など(セミ・マクロの指標)の改善にどの程度寄与したかを結果で評価。これらの取組みの結果得られた手法を他の分野に活用。
- (4) 政策効果を評価するための統計(上記のセミ・マクロの指標など)の整備はこれまで必ずしも十分ではなく、整備が遅れている分野もある。こうした統計が整備されるよう検討を行うとともに、各省庁も自ら整備を進めるべき。
また、各府省の評価のみならず、第三者による評価が進むよう、統計データの徹底したオープン化が重要。こうした取組みを公的統計整備にかかる新5か年計画(26年度～)に盛り込むよう検討すべき。
- (5) 財政措置(歳出、税制)と規制の双方で連携して政策を実施する場合であって、目標が達成されていない場合、それぞれの政策実施状況のレビューを含め、双方のベスト・ミックスを諮問会議でも検討すべき。